

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2								
				令和2年度調 平成27年度調	95,454人 94,522人	令7.1.1	93,786人	90,466人	区分	令和2年度調	平成27年度調	08		2325												
				増減率	1.0%	令6.1.1	94,295人	91,299人	第1次	2,362	2,554	茨城県		神栖市		地方交付税種地		1-3								
				人口密度	146.97/km ² 649人	増減率	-0.5%	-0.9%	第2次	17,560	16,965	茨城県		神栖市		地方交付税種地		1-3								
歳入の状況 (単位:千円・%)											令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額									
地方譲与税				21,616,384	43.9	21,616,384	81.9	区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振振 × 過産疎 × 首都 × 近畿 × 中 ×		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方交付税				859,271	1.7	859,271	3.3	普通			21,586,243		99.9		-		旧新産		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
配当割交付金				6,006	0.0	6,006	0.0	法定普通			21,586,243		99.9		-		旧工特		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
株式等譲渡所得交付金				121,239	0.2	121,239	0.5	市町村民			7,498,736		34.7		-		山振振		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
分離課税所得交付金				-	-	-	-	個人均等			154,927		0.7		-		過産疎		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
ゴルフ場利用税交付金				2,609,226	5.3	2,609,226	9.9	所得割			5,524,955		25.6		-		首都		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
自動車取得税交付金				13,166	0.0	13,166	0.0	法人均等			461,018		2.1		-		近畿		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割			1,357,836		6.3		-		中		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
自動車環境性能割交付金				46,885	0.1	46,885	0.2	固定資産			12,608,106		58.3		-		財政健全化		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
法人事業税交付金				335,999	0.7	335,999	1.3	うち純固定			12,461,324		57.6		-		指数表連定		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方特例交付金等				564,414	1.1	564,414	2.1	軽自動車			340,032		1.6		-		財源超過		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				110,854	0.2	110,854	0.4	市町村たばこ			1,139,369		5.3		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
定額減税減収補填特例交付金				442,222	0.9	442,222	1.7	鉱産			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				11,338	0.0	11,338	0.0	特別土地保有			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方交付税				1,175,533	2.4	-	-	法定外			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内普通交付税				-	-	-	-	目的			30,141		0.1		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内特別交付税				152,453	0.3	-	-	法定目的			30,141		0.1		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内歳入特別交付税				1,023,080	2.1	-	-	内人事業			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
(人一般財源計)				27,516,840	55.9	26,341,307	99.8	内都市計			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
交通安全対策特別交付金				9,110	0.0	9,110	0.0	内市利地益			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
分担金・負担金				159,064	0.3	-	-	内法定外			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
使手用材料				326,280	0.7	28,733	0.1	旧法による			-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
手庫支出				71,481	0.1	-	-	合			21,616,384		100.0		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
国庫支出				7,788,701	15.8	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
国特提供交付金				-	-	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
(特別区供調交付金)				-	-	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
都道府県支出				2,973,380	6.0	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
財産				135,216	0.3	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
寄附				625,609	1.3	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
繰越				3,007,798	6.1	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
繰上				2,179,835	4.4	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
諸取				715,959	1.5	4,083	0.0												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地債				3,722,900	7.6	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
うち臨時財政対策債				-	-	-	-												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
歳入				49,232,173	100.0	26,383,233	100.0												歳入総額		歳入総額		歳入総額			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)								目的別歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	通常経費充当一般財源等	通常取支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額						
人件費				6,596,687	14.2	6,224,378	6,212,809	23.5	区			(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	22,704,216		22,704,216		22,704,216						
うち職員給与				3,807,233	8.2	3,566,596	-	-	総務			258,339	0.6	-	258,224	17,103,776		17,103,776		17,103,776						
扶助費				12,523,502	26.9	4,650,600	3,389,208	12.8	総務			6,334,528	13.6	591,946	5,400,010	29,182,522		29,182,522		29,182,522						
公債				1,873,194	4.0	1,834,168	1,834,168	7.0	衛生			18,342,407	39.4	40,840	9,447,602	29,182,522		29,182,522		29,182,522						
元利償還金(元金)				1,769,053	3.8	1,730,027	1,730,027	6.6	衛生			4,794,279	10.3	547,242	4,051,090	1.35		1.35		1.35						
元一時借入金(利子)				104,141	0.2	104,141	104,141	0.4	衛生			4,794,279	10.3	547,242	4,051,090	8.6		8.6		8.6						
(義務的経費計)				20,993,383	45.1	12,709,146	11,436,185	43.3	労働			3,303	0.0	-	3,303	5.1		5.1		5.1						
物件費				9,360,229	20.1	8,092,885	7,114,888	27.0	農林水産			792,682	1.7	366,465	424,734	4.8		4.8		4.8						
維持補修費				551,300	1.2	442,316	442,316	1.7	商工			575,631	1.2	46,317	453,798	-		-		-						
補助費等				6,221,697	13.4	5,847,328	4,074,459	15.4	土木			4,145,961	8.9	1,790,420	2,418,310	4.9		4.9		4.9						
うち一部事務組合負担金				2,962,074	6.4	2,951,874	2,823,787	10.7	消防			2,682,205	5.8	149,686	2,523,318	27.8		27.8		27.8						
繰上				2,867,929	6.2	2,278,983	2,212,181	8.4	教育			6,756,295	14.5	1,041,916	6,281,943	-		-		-						
繰立				1,770,734	3.8	1,764,673	-	-	災害復旧			-	-	-	-	-		-		-						
投資・出資金・貸付金				218,720	0.5	117,231	7,141	0.0	公債			1,873,194	4.0	-	1,834,168	-		-		-						
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金			-	-	-	-	-		-		-						
投資的充用金				4,574,832	9.8	1,843,938	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	-		-		-						
うち人件費				93,522	0.2	93,522	25,287,170	95.8	職出合計			3,780,597	7.9	4,574,832	33,096,500	-		-		-						
うち建設事業費				4,574,832	9.8	1,843,938	-	-	国民健康			758,746	1.6	-	-	-		-		-						
うち補助				1,263,531	2.7	231,704	-	-	国民健康			758,746	1.6	-	-	-		-		-						
うち補助				3,101,491	6.7	1,585,327	-	-	国民健康			758,746	1.6	-	-	-		-		-						
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	国民健康			758,746	1.6	-	-	-		-		-						
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康			758,746	1.6	-	-	-		-		-						
歳入				46,558,824	100.0	33,096,500	35,764,800	99.7	国民健康			758,746	1.6	-	-	-		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)